

運用報告書（全体版）

第17作成期
決算日

第97期	2020年12月21日
第98期	2021年1月20日
第99期	2021年2月22日
第100期	2021年3月22日
第101期	2021年4月20日
第102期	2021年5月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2012年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型） ・Strategic Income Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Strategic Income Fund Class A ・世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

スマート・ストラテジー・ファンド （毎月決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第17作成期（第97期～第102期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 金	騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第73期 (2018年12月20日)	6,885	20	△ 0.2	0.2	95.9	5,820
第74期 (2019年1月21日)	6,901	20	0.5	0.1	92.8	5,774
第75期 (2019年2月20日)	6,933	20	0.8	0.2	98.0	5,679
第76期 (2019年3月20日)	6,930	20	0.2	0.1	97.6	5,529
第77期 (2019年4月22日)	6,934	20	0.3	0.2	95.9	5,425
第78期 (2019年5月20日)	6,900	20	△ 0.2	0.2	94.3	5,325
第79期 (2019年6月20日)	6,978	20	1.4	0.2	94.4	5,339
第80期 (2019年7月22日)	6,998	20	0.6	0.1	95.6	5,262
第81期 (2019年8月20日)	7,048	20	1.0	0.2	95.0	5,262
第82期 (2019年9月20日)	6,999	20	△ 0.4	0.2	97.4	5,185
第83期 (2019年10月21日)	6,981	20	0.0	0.2	96.2	5,126
第84期 (2019年11月20日)	6,951	20	△ 0.1	0.2	95.9	5,065
第85期 (2019年12月20日)	6,946	20	0.2	0.2	96.6	5,006
第86期 (2020年1月20日)	6,950	20	0.3	0.2	96.6	4,914
第87期 (2020年2月20日)	6,957	20	0.4	0.2	96.9	4,809
第88期 (2020年3月23日)	6,316	20	△ 8.9	0.2	96.0	4,338
第89期 (2020年4月20日)	6,682	20	6.1	0.2	97.1	4,532
第90期 (2020年5月20日)	6,661	20	△ 0.0	0.2	96.4	4,516
第91期 (2020年6月22日)	6,825	20	2.8	0.3	95.5	4,592
第92期 (2020年7月20日)	6,859	20	0.8	0.2	96.1	4,548
第93期 (2020年8月20日)	6,930	20	1.3	0.2	94.5	4,561
第94期 (2020年9月23日)	6,882	20	△ 0.4	0.2	95.1	4,451
第95期 (2020年10月20日)	6,908	20	0.7	0.2	96.1	4,454
第96期 (2020年11月20日)	6,969	20	1.2	0.2	94.1	4,431
第97期 (2020年12月21日)	7,011	20	0.9	0.2	94.9	4,415
第98期 (2021年1月20日)	6,991	20	0.0	0.2	96.0	4,344
第99期 (2021年2月22日)	6,984	20	0.2	0.2	96.8	4,276
第100期 (2021年3月22日)	6,857	20	△ 1.5	0.2	98.5	4,155
第101期 (2021年4月20日)	6,887	20	0.7	0.2	94.7	4,147
第102期 (2021年5月20日)	6,872	20	0.1	0.2	95.8	4,099

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰落率		
第 97 期	(期 首) 2020年11月20日	6,969	—	0.2	94.1
	11月末	6,995	0.4	0.2	95.4
	(期 末) 2020年12月21日	7,031	0.9	0.2	94.9
第 98 期	(期 首) 2020年12月21日	7,011	—	0.2	94.9
	12月末	7,024	0.2	0.2	95.6
	(期 末) 2021年 1 月20日	7,011	0.0	0.2	96.0
第 99 期	(期 首) 2021年 1 月20日	6,991	—	0.2	96.0
	1 月末	6,979	△ 0.2	0.2	95.9
	(期 末) 2021年 2 月22日	7,004	0.2	0.2	96.8
第100期	(期 首) 2021年 2 月22日	6,984	—	0.2	96.8
	2 月末	6,937	△ 0.7	0.2	96.1
	(期 末) 2021年 3 月22日	6,877	△ 1.5	0.2	98.5
第101期	(期 首) 2021年 3 月22日	6,857	—	0.2	98.5
	3 月末	6,845	△ 0.2	0.2	96.9
	(期 末) 2021年 4 月20日	6,907	0.7	0.2	94.7
第102期	(期 首) 2021年 4 月20日	6,887	—	0.2	94.7
	4 月末	6,902	0.2	0.2	95.6
	(期 末) 2021年 5 月20日	6,892	0.1	0.2	95.8

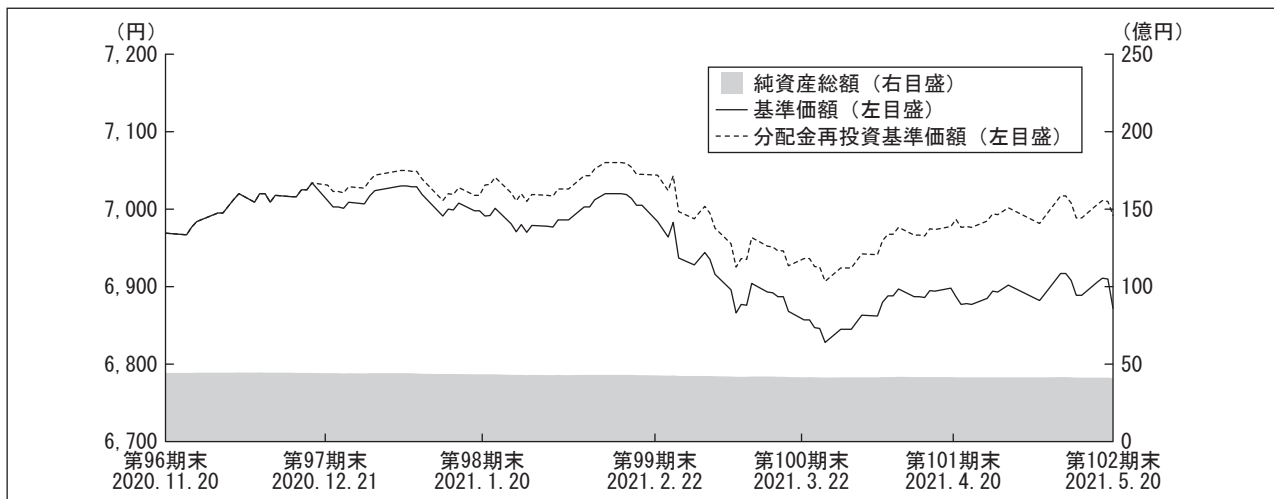
* 騰落率は期首比です。

* 期末基準価額は分配金込み

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第97期首：6,969円

第102期末：6,872円（作成対象期間における期中分配金合計額 120円）

騰落率：+0.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Strategic Income Fund Class Aへの投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

米ハイイールド債券の保有などがプラスに寄与したことが、主な要因となりました。

（下落要因）

米投資適格社債の保有などがマイナスに作用したことが、主な要因となりました。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【投資環境】

米10年国債利回りは、作成期初に0.8%台で始まった後、2020年末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大などが低下圧力となった一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待の高まりや、12月に9,000億米ドル規模の景気対策が成立したことなどを背景に、ほぼ横ばいとなりました。2021年に入り、ワクチン普及の加速化により経済の本格回復への期待が高まったことや、大型の追加経済対策の成立、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、1.6%台で作成期を終えました。

米投資適格社債は、安定的な利息収入の一方で、米国債利回りの上昇がマイナスに影響し下落しました（トータルリターンベース）。米ハイイールド債券は、安定的な利息収入に加え景気回復・経済正常化への期待などを背景に上昇しました（トータルリターンベース）。その他の先進国では、米国債利回りに連動したほか、景気回復への期待、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、資源価格の上昇などを背景として、欧州、英国、カナダなど各国で国債利回りが上昇しました。新興国では、作成期を通じて全体的に国債利回りが上昇しました。

通貨に関しては、米ドルは、2021年1月から3月の米国債利回り上昇が米ドル高要因となりましたが、2020年末の英国とEU（欧州連合）の通商合意や、2021年4月以降に英国や欧州での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復への期待が高まったことなどが英ポンドやユーロの対米ドル上昇要因となったことなどから、主要通貨に対する米ドルインデックスで見ると作成期を通じて米ドルは下落しました。

国内短期金融市場では、作成期首-0.10%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.08%~-0.12%内での動きに終始し、-0.10%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

主要投資対象であるStrategic Income Fund Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は95.8%としました。

■Strategic Income Fund Class A

ポートフォリオの平均残存年数は中立水準としています。債券種別では、米ハイイールド債券や、新興国債券、米転換社債などの比率を引き上げ、米投資適格社債、資産証券化商品、米国国債などの比率を引き下げました。通貨構成に関しては、ユーロの売り建てを買い建てに転じ、シンガポールドルの売り建てを縮小、英ポンドの売り建てを解消しました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第97期～第102期の各期において20円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2020年11月21日 ～2020年12月21日	2020年12月22日 ～2021年1月20日	2021年1月21日 ～2021年2月22日	2021年2月23日 ～2021年3月22日	2021年3月23日 ～2021年4月20日	2021年4月21日 ～2021年5月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 0.28	20 0.29	20 0.29	20 0.29	20 0.29	20 0.29
当期の収益	20	16	15	17	19	16
当期の収益以外	—	3	4	2	0	3
翌期繰越分配対象額	547	543	539	536	536	533

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

■Strategic Income Fund Class A

各国政府・中央銀行の大型景気対策により世界経済は回復に向かうと予想されるのに加え、2021年前半に新型コロナウイルスのワクチンが普及すれば、景気回復がさらに後押しされ、一時的に停滞していた世界各国の需要も回復すると考えられます。一方、市場では、新型コロナウイルスのワクチンの普及ペースや、経済再開の動向のほかインフレ率の上昇や金融緩和政策の縮小のタイミングなどをめぐり、高いボラティリティ（価格変動性）が続くと思われます。

上記の市場環境において、当ファンドでは、利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

ポートフォリオの平均残存年数については、中立水準としつつ、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整する方針です。長期的には、経済成長やインフレ率の上昇局面において、平均残存年数を短期化する機会を探る方針です。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品（MBS（不動産担保証券）やABS（資産担保証券）など）は、ポートフォリオの平均残存年数のコントロールやリスク分散のために保有します。米国以外の先進国の債券では、国際機関債や、カナダ、オーストラリア、シンガポール、日本、ノルウェーなどの国債などを保有しています。投資適格社債は、投資機会があると考えていますが、インフレ率や金利の上昇が懸念されることに加え、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が「コロナ禍」前の水準に戻っていることから、今後はインカムゲインや金利変動に対する債券価格の感応度をより重視しつつ、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。ハイイールド債券およびバンクローンについては、相対的に高い利息収入が期待できることから、業種や格付けに留意しつつ平均残存年数が短く、信用スプレッドの縮小余地がある銘柄に慎重に投資していく方針です。

新興国は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐインフラが不足している国もあることから、投資には慎重な姿勢を続けています。一方、世界経済が回復するにつれ、2021年には新興国への投資機会も拡大すると考えており、選別的に投資機会を探る方針です。

通貨に関しては、米国と他の主要国における金利差の縮小、米国の財政・貿易赤字の拡大などを考えると長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われます。ただし、短期的には不透明感やボラティリティの高まる局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

1万口当りの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	2020年11月21日～2021年5月20日		
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.559%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,947円です。
（投信会社）	(13)	(0.191)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(25)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.010	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.569	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

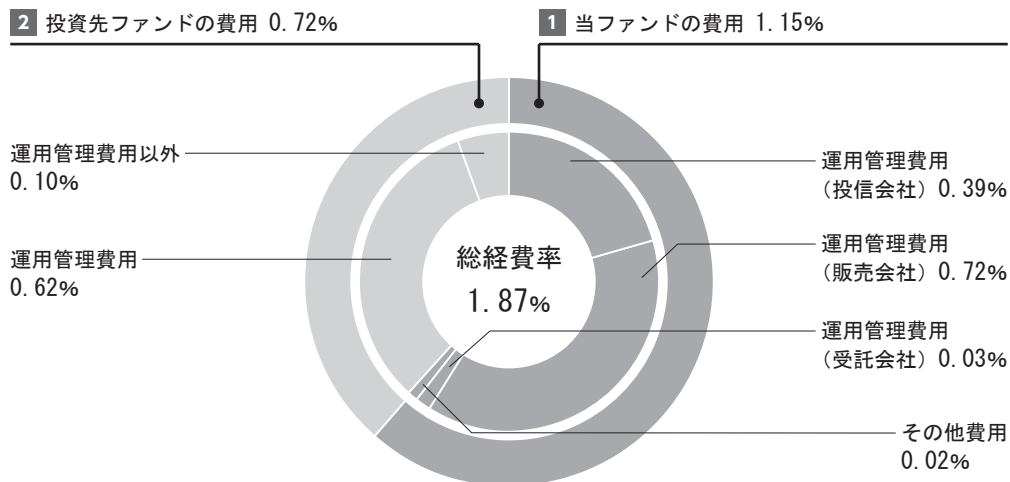
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.87%
1 当ファンドの費用の比率	1.15%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

- * **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.87%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

売買及び取引の状況

（2020年11月21日から2021年5月20日まで）

■投資信託受益証券

決 算 期		第 97 期 ～ 第 102 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Strategic Income Fund Class A	千口 227	千アメリカ・ドル 1,662	千口 759	千アメリカ・ドル 5,542

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2020年11月21日から2021年5月20日まで）

■利害関係人との取引状況

<スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 97 期 ～ 第 102 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 4,039	百万円 100	% 2.5	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合0.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年5月20日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
Strategic Income Fund Class A	4,959	35,952	3,927,864	95.8
合 計	4,959	—	3,927,864	95.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 96 期 末	第 102 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,541	12,541	12,734

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,399,189千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年5月20日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	100,000 (100,000)	100,016 (100,016)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)
特殊債券 (除く金融債券)	2,541,000 (2,541,000)	2,551,749 (2,551,749)	46.5 (46.5)	— (—)	— (—)	— (—)	46.5 (46.5)
普通社債券	1,000,000 (1,000,000)	1,002,328 (1,002,328)	18.3 (18.3)	— (—)	— (—)	— (—)	18.3 (18.3)
合 計	3,641,000 (3,641,000)	3,654,094 (3,654,094)	66.7 (66.7)	— (—)	— (—)	— (—)	66.7 (66.7)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2021年5月20日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円	
23-1 横浜市公債	1.1890	100,000	100,016	2021/05/24
小計	—	100,000	100,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,035	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,121	2021/06/30
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	100,644	2021/09/13
1政保地方公共8年	0.5760	700,000	701,251	2021/09/24
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,347	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	260,000	261,350	2021/11/30
31政保地方公共団	1.1000	500,000	503,049	2021/12/14
11 国際協力機構	1.1400	100,000	100,660	2021/12/20
58 日本学生支援	0.0010	100,000	99,993	2022/02/18
15 政保中部空港	0.9000	456,000	459,294	2022/03/15
小計	—	2,541,000	2,551,749	—
(普通社債券)				
20 ダイキン工業	0.3810	100,000	100,059	2021/07/30
32 西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,327	2021/09/09
68 新日本製鐵	1.1090	100,000	100,337	2021/09/17
19 豊田自動織機	1.1090	100,000	100,327	2021/09/17
34 東京瓦斯	1.0640	100,000	100,347	2021/09/22
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,970	2021/09/24
43 三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14 ZHD	0.2000	100,000	100,002	2021/12/10
9 ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,552	2022/03/11
13 パナソニック	0.5680	100,000	100,403	2022/03/18
小計	—	1,000,000	1,002,328	—
合計	—	3,641,000	3,654,094	—

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2021年5月20日現在

項 目	第 102 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,927,864	94.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,734	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	212,889	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,153,488	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1アメリカ・ドル=109.25円

*当期末における外貨建資産（4,049,734千円）の投資信託財産総額（4,153,488千円）に対する比率 97.5%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年12月21日)	(2021年1月20日)	(2021年2月22日)	(2021年3月22日)	(2021年4月20日)	(2021年5月20日) 現在
	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A) 資 産	8,772,260,167円	8,743,091,050円	8,731,966,087円	8,563,143,022円	8,226,273,842円	8,224,865,459円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	212,956,301	208,276,164	184,560,138	206,028,800	186,119,379	184,218,981
投資信託受益証券(評価額)	4,191,724,697	4,170,243,054	4,141,227,691	4,094,266,247	3,927,248,381	3,927,864,408
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	12,738,483	12,738,483	12,738,483	12,737,229	12,735,975	12,734,721
未 収 入 金	4,354,840,686	4,351,833,349	4,393,439,775	4,250,110,746	4,100,170,107	4,100,047,349
(B) 負 債	4,356,387,485	4,398,285,398	4,455,149,935	4,407,549,987	4,078,697,734	4,124,887,362
未 払 金	4,323,544,836	4,375,435,605	4,432,157,470	4,373,180,393	4,046,747,226	4,094,692,515
未 払 収 益 分 配 金	12,596,825	12,428,846	12,247,759	12,120,968	12,045,063	11,932,731
未 払 解 約 金	15,950,180	6,273,921	6,236,959	18,451,516	15,994,494	14,200,450
未 払 信 託 報 酬	4,256,210	4,069,884	4,389,935	3,645,522	3,724,854	3,839,992
そ の 他 未 払 費 用	39,434	77,142	117,812	151,588	186,097	221,674
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,415,872,682	4,344,805,652	4,276,816,152	4,155,593,035	4,147,576,108	4,099,978,097
元 本	6,298,412,987	6,214,423,459	6,123,879,653	6,060,484,221	6,022,531,911	5,966,365,770
次 期 繰 越 損 益 金	△1,882,540,305	△1,869,617,807	△1,847,063,501	△1,904,891,186	△1,874,955,803	△1,866,387,673
(D) 受 益 権 総 口 数	6,298,412,987口	6,214,423,459口	6,123,879,653口	6,060,484,221口	6,022,531,911口	5,966,365,770口
1万円当り基準価額(C/D)	7.011円	6.991円	6.984円	6.857円	6.887円	6.872円

*元本状況

期首元本額	6,359,359,978円	6,298,412,987円	6,214,423,459円	6,123,879,653円	6,060,484,221円	6,022,531,911円
期中追加設定元本額	3,138,391円	3,201,578円	3,610,313円	3,073,247円	3,194,501円	3,088,847円
期中一部解約元本額	64,085,382円	87,191,106円	94,154,119円	66,468,679円	41,146,811円	59,254,988円

*元本の欠損

1,882,540,305円	1,869,617,807円	1,847,063,501円	1,904,891,186円	1,874,955,803円	1,866,387,673円
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

損益の状況

項 目	自2020年11月21日 至2020年12月21日	自2020年12月22日 至2021年1月20日	自2021年1月21日 至2021年2月22日	自2021年2月23日 至2021年3月22日	自2021年3月23日 至2021年4月20日	自2021年4月21日 至2021年5月20日
項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配当等収益	17,106,546円	14,134,293円	14,100,601円	14,205,462円	13,488,375円	13,565,778円
受取配当金	17,110,074	14,136,416	14,102,266	14,207,506	13,489,598	13,567,224
受取利息	265	219	78	5	84	5
支払利息	△ 3,793	△ 2,342	△ 1,743	△ 2,049	△ 1,307	△ 1,451
(B) 有価証券売買損益	26,469,186	△ 9,716,100	△ 2,076,657	△ 75,318,542	20,355,300	△ 6,675,997
売却益	54,585,186	25,559,989	63,985,401	136,812,965	47,480,953	39,315,307
売却損	△ 28,116,000	△ 35,276,089	△ 66,062,058	△ 212,131,507	△ 27,125,653	△ 45,991,304
(C) 信託報酬等	△ 4,327,102	△ 4,170,097	△ 4,462,567	△ 3,712,340	△ 3,792,279	△ 3,875,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,248,630	248,096	7,561,377	△ 64,825,420	30,051,396	3,014,212
(E) 前期繰越損益金	△1,868,038,993	△1,815,909,062	△1,800,404,973	△1,785,507,855	△1,849,815,809	△1,813,794,971
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 41,153,117	△ 41,527,995	△ 41,972,146	△ 42,436,943	△ 43,146,327	△ 43,674,183
(売却損益相当額)	(69,514,314)	(68,725,565)	(67,878,842)	(67,306,702)	(67,020,383)	(66,525,578)
(G) 計(D+E+F)	△1,869,943,480	△1,857,188,961	△1,834,815,742	△1,892,770,218	△1,862,910,740	△1,854,454,942
(H) 収益分配金	△ 12,596,825	△ 12,428,846	△ 12,247,759	△ 12,120,968	△ 12,045,063	△ 11,932,731
次期繰越損益金(G+H)	△1,882,540,305	△1,869,617,807	△1,847,063,501	△1,904,891,186	△1,874,955,803	△1,866,387,673
追加信託差損益金	△ 41,153,117	△ 41,527,995	△ 41,972,146	△ 42,436,943	△ 43,146,327	△ 43,674,183
(配当等相当額)	(69,514,314)	(68,725,565)	(67,878,842)	(67,306,702)	(67,020,383)	(66,525,578)
(売却損益相当額)	(△ 110,667,431)	(△ 110,253,560)	(△ 109,850,988)	(△ 109,743,645)	(△ 110,166,710)	(△ 110,199,761)
分配準備積立金	275,516,429	269,248,463	262,571,910	258,103,027	256,288,149	251,531,103
繰越損益金	△2,116,903,617	△2,097,338,275	△2,067,663,265	△2,120,557,270	△2,088,097,625	△2,074,244,593

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配当等収益(費用控除後)	15,416,910円	9,973,029円	9,648,743円	10,500,738円	11,981,647円	9,696,091円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	69,514,314	68,725,565	67,878,842	67,306,702	67,020,383	66,525,578
(D) 分配準備積立金	272,696,344	271,704,280	265,170,926	259,723,257	256,351,565	253,767,743
分配可能額(A+B+C+D)	357,627,568	350,402,874	342,698,511	337,530,697	335,353,595	329,989,412
(1万口当り分配可能額)	(567.81)	(563.85)	(559.61)	(556.94)	(556.83)	(553.08)
収益分配金	12,596,825	12,428,846	12,247,759	12,120,968	12,045,063	11,932,731
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決 算 期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当り分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Strategic Income Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	主に世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）などに投資することで、あらゆる市場環境において安定したインカムゲインの確保とともに値上がり益を追求することで、トータルリターンを最大化を目指します。
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ●債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ●原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ●ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券等への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●株式への直接投資は行いません。債券等へ投資またはコーポレートアクションなどの結果、株式を保有することとなった場合は原則として速やかに売却します。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.65%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入る有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、財務諸表の作成費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換・事務代行費用、受託会社の費用、管理費用、組入る有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>なお、関係法人によっては、固定報酬や下限報酬が設定されている場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
管理会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のStrategic Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
資産		
金融資産（公正価値）	399,500,156	504,496,185
金融デリバティブ資産	3,270,427	17,473,820
未収利息（債券）	4,005,528	4,521,638
未収利息（預金）	6,653	340
有価証券売却に係る未収入金	16,676,023	1,512,304
受取担保金	6,594	580,267
証拠金	540,000	2,811,640
その他未収金	163,131	23,454
現金及び現金同等物	12,296,015	25,769,419
資産 計	436,464,527	557,189,067
負債		
金融デリバティブ負債	2,557,753	2,734,135
担保金	—	580,000
一部解約に係る未払金	18,871,658	971,343
有価証券購入に係る未払金	5,002,017	2,247,772
未払配当金	843,667	1,545,741
その他未払金	264,428	295,375
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	27,539,523	8,374,366
受益者に帰属する純資産	408,925,004	548,814,701
発行済み受益証券数		
- Class A	8,300,496.25	9,577,999.50
- Class I	—	—
- Class A (JPY Hedged)	1,042,447.96	1,072,744.64
- Class A (JPY Unhedged)	3,833,145.21	4,333,043.20
- Class I (JPY Hedged)	26,502,642.89	38,681,413.27
- Class I (JPY Unhedged)	1,108,813.60	2,053,588.88
- Class I Div (JPY Hedged)	5,672,801.97	9,964,647.46
一口当たり純資産		
- Class A	USD7.25	USD6.96
- Class I	—	—
- Class A (JPY Hedged)	JPY894	JPY885
- Class A (JPY Unhedged)	JPY909	JPY882
- Class I (JPY Hedged)	JPY1,023	JPY960
- Class I (JPY Unhedged)	JPY1,007	JPY925
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY927	JPY906

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

包括利益計算書

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
収益		
受取利息（債券）	17,442,082	20,448,472
受取利息（預金）	111,802	102,986
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現損益	1,091,325	(33,371,654)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	20,693,668	(6,125,907)
雑収入	37,178	41,212
為替決済差損益	2,907,644	(427,652)
	<u>42,283,699</u>	<u>(19,332,543)</u>
費用		
運用報酬	(2,169,723)	(2,661,570)
カストディーフィー	(328,661)	(354,361)
支払利息	(1,686)	(3,155)
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(57,651)	(56,010)
評価費用	(175,000)	(174,300)
売買手数料	(32,961)	(28,806)
登録費用	(1,185)	(1,747)
会計その他専門家費用	(4,714)	(4,275)
その他費用	(65,782)	(127,321)
運用に伴う費用 計	<u>(2,849,363)</u>	<u>(3,423,545)</u>
運用に伴う（損）益	39,434,336	(22,756,088)
金融費用		
受益者への分配金	(7,421,387)	(13,160,817)
分配後税引き前（損）益	32,012,949	(35,916,905)
税金		
源泉税	(578,641)	(617,831)
当該期間の包括（損）益 計	<u>31,434,308</u>	<u>(36,534,736)</u>

純資産変動計算書

	2019年12月31日 (USD)	2018年12月31日 (USD)
期首の受益者に帰属する純資産	548,814,701	599,035,537
追加設定に伴う収入	18,491,026	145,795,385
分配金再投資に伴う収入	5,425,494	10,200,915
解約に伴う支払い	(195,240,525)	(169,682,400)
	<u>(171,324,005)</u>	<u>(13,686,100)</u>
当該期間の包括（損）益 計	31,434,308	(36,534,736)
期末の受益者に帰属する純資産	<u>408,925,004</u>	<u>548,814,701</u>

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	比率
1	米国国債 2.375% 5/15/2029	米国	1.6%
2	米国国債 3.125% 2/15/2043	米国	1.6%
3	米国国債 2.75% 11/15/2042	米国	1.4%
4	米国国債 3% 2/15/2049	米国	1.3%
5	カナダ国債 2.25% 3/1/2024	カナダ	1.1%
6	ブラジル国債 10% 1/1/2023	ブラジル	1.1%
7	日本国債 0.1% 12/20/2023	日本	1.1%
8	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	1.0%
9	ファニーメイ・プール 3% 12/1/2049	米国	0.9%
10	カナダ国債 1.5% 9/1/2024	カナダ	0.9%

（組入銘柄数 362銘柄）

※ 組入上位銘柄はマニュライフ・インベストメント・マネジメントから提供された2019年12月末基準のデータに基づき作成しております。
※ Strategic Income Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

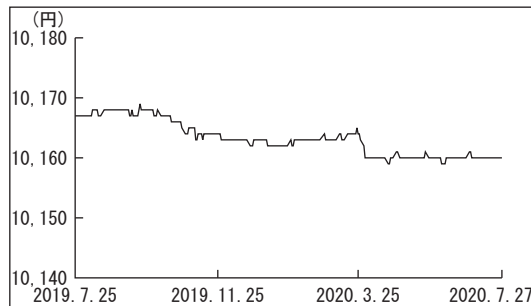
期首：10,167円
 期末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円 402,133			千円 — (160,000)
				4,172,461			— (3,207,000)
				2,708,532			— (2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
22-15 兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小 計	—	300,000	301,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
115 政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120 政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135 政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小 計	—	2,715,000	2,723,367	—
(普通社債券)				
75 三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44 西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298 北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369 中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小 計	—	1,000,000	1,001,801	—
合 計	—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	4,026,186		86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	644,887		13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,671,073		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D+E+F+G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。